第56期中間報告書

平成23年2月21日から 平成23年8月20日まで



株式会社西松屋チェーン

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜わり、厚くお礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

さて、当社第56期上半期(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)の 事業の概況等についてのご報告をかね、ご挨拶申しあげます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、それまでのアジア向けの輸出の増加や景気対策効果による緩やかな回復基調から一転、電力不足問題や世界経済の停滞など、先行き不透明感が増す状況となりました。この震災により当社におきましては、東北・関東地区の一部店舗が被災し、当初は119店舗の営業を停止しましたが、店舗の営業再開に向けて鋭意復旧に努めました結果、平成23年8月20日現在、全店営業を再開しております。

このような中で、当社は当中間会計期間においても郊外を中心に15店の新規出店を行い、さらなる店舗網の拡充を図ると同時に、商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、15店のうち11店については売場面積を300坪型とし、店舗の大型化に継続して取り組んでまいりました。この結果、当中間期末の店舗数は782店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は、ベビー・子供の肌着やパジャマなどの実用衣料は比較的堅調に推移しましたが、新生児衣料やマタニティ用品は不振となりました。一方、雑貨部門は、大型育児用品においてベビーカーなどの不振により苦戦する結果となりました。

売上総利益におきましては、売上面での伸び悩みや、春物および夏物衣料を中心に値下げが増加したことなどで売上総利益率が低下したこともあり、前年同期比で101.3%と微増にとどまりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は588億6百万円(前年同期比102.0%)、営業利益は29億1千万円(前年同期比74.4%)、経常利益は30億3千6百万円(前年同期比75.3%)、また中間純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円や災害損失1億3千5百万円を特別損失に計上した結果、13億3千万円(前年同期比57.9%)となりました。

なお、当中間期末店舗数782店舗の地域別の状況は、北海道地区34店舗、東北地区66店舗、関東地区215店舗、中部地区133店舗、近畿地区149店舗、中国地区52店舗、四国地区29店舗、九州地区96店舗、沖縄地区8店舗となっております。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、前期末に比べ17億5千3百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は218億1千2百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千9百万円の増加(前年同期比20億7千1百万円減)となりました。これは、主に税引前中間純利益が24億5千2百万円となったこと、また減価償却費4億8千万円の計上や資産除去債務会

計基準の適用に伴う影響額4億9百万円の計上及び仕入債務の増加4億1千3百万円があった一方で、たな卸資産の増加額20億7千6百万円や法人税等の支払額16億6千7百万円があったことなどによります。 (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千9百万円の減少(前年同期 比5億4百万円減)となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産 の取得による支出10億3千3百万円があったことなどによります。 (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千4百万円の減少(前年同期 比9千4百万円減)となりました。これは、主に配当金の支払額6億7千6百 万円及び自己株式の取得による支出2億9千9百万円があったことなどにより ます。

今後の重点政策といたしましては、まず売れ筋商品をシーズン内に短期間で追加供給できる体制づくりを確立し、機会損失を無くしていきたいと考えております。また、1品目あたりで大量販売することができる重点販売品目を開発、拡大していこうと考えております。

また、商品計画から製品開発にいたるまでの業務の標準化をさらに進め、商品計画・品質管理・生産管理制度・検品制度、また試売の制度やライフテストの制度を確立し、製造小売業としての社内体制を確立してまいります。

商品サイズにつきましては、身長が70cm~110cm・6ヶ月~5才用のベビー 男児・女児と身長が110cm~160cm・5才~14才用のボーイズ・ガールズの2区分へとアメリカチェーンのサイズ区分に変更してまいります。その中でも、小学生サイズである130cmから160cmサイズの商品の品ぞろえを本格的に拡大してまいります。

加えて、バングラデシュ、インドネシアほか中国以外の国々との取引を進め、よりグローバルなソーシングルートの開拓に本格的に取り組んでまいります。 出店につきましては、居抜き物件を中心に年間65店舗の積極的な出店を計画しております。また、積極的な出店と同時に、収益性の悪化した店舗や適正規模を割っている店舗は、リプレイスすることも含め、計画的にスクラップを行っていき、現在の標準店舗となっているのはタイプに切り替えてまいります。

以上によりまして、通期の業績といたしましては、売上高1,244億6千8百万円(前期比105.6%)、営業利益73億5千4百万円(前期比90.2%)、経常利益76億3百万円(前期比90.5%)、当期純利益38億3千1百万円(前期比80.6%)を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、従来予想どおり1株につき9円とさせていただきます。

また、昨年4月に引き続き、今年の4月にも約3億円の自社株取得を実施いたしました。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜わりますようお願い申しあげます。

平成23年10月

代表取締役社長 大村 禎 史

中間貸借対照表

(単位:千円)

NS.			(単位・1円)
期別	前中間期末	当中間期末	前期末
科目	(平成22年8月20日現在)	(平成23年8月20日現在)	(平成23年2月20日現在)
(資産の部)			
流動資産	45,976,906	44,506,315	44,141,785
現金及び預金	25,227,147	20,931,719	22,217,364
売 掛 金	858,862	849.107	822,138
商品	16,513,291	18,840,155	17,214,760
未着商品	527,186	728,522	337,582
預け金	627,808	880,590	1,348,355
その他	2,222,609	2,276,220	2,201,582
固定資産	22,245,096	23,571,549	23,185,658
有形固定資産	5,316,248	6,491,974	5,913,473
無形固定資産	439,257	460,729	499,454
投資その他の資産	16,489,589	16,618,845	16,772,730
建設協力金	11,408,326	11,110,248	11,422,123
その他	5,081,263	5,508,596	5,350,606
資 産 合 計	68,222,002	68,077,864	67,327,443
(負債の部)	00,222,002	00,077,004	01,021,110
流動負債	20.973.491	17,737,561	18,013,553
支払手形及び買掛金	14,165,661	12,196,777	11,783,241
未払法人税等	1.815.564	1.336.457	1.748.976
賞与引当金	501,647	544,324	515,811
設備関係支払手形	532.742	252.152	649,186
その他	3,957,876	3,407,849	3,316,337
固定負債	1,015,309	1,912,827	1,178,057
退職給付引当金	311,397	360,110	339,631
役員退職慰労引当金	205,100	234,950	219,500
資産除去債務	_	751,994	· —
その他	498,811	565,773	618,925
負 債 合 計	21,988,800	19,650,389	19,191,610
(純資産の部)			
株 主 資 本	46,040,188	48,243,806	47,889,324
資 本 金	2,523,031	2,523,031	2,523,031
資 本 剰 余 金	2,321,519	2,321,506	2,321,519
利益剰余金	43,068,270	45,571,951	44,917,574
自 己 株 式	△ 1,872,633	△ 2,172,683	△ 1,872,801
評価・換算差額等	△ 31,513	△ 42,868	20,316
その他有価証券評価差額金	△ 21,281	△ 22,843	17,346
繰延ヘッジ損益	△ 10,232	△ 20,024	2,970
新株予約権	224,526	226,537	226,191
純資産合計	46,233,201	48,427,475	48,135,832
負債・純資産合計	68,222,002	68,077,864	67,327,443

中間損益計算書

(単位:千円)

			(単位・1円)
期別	前中間期 (自 平成22年2月21日) 至 平成22年8月20日)	当中間期 (自平成23年2月21日) 至平成23年8月20日)	前 期 (自 平成22年2月21日) 至 平成23年2月20日)
売 上 高	57,648,920	58,806,367	117,871,361
売 上 原 価	36,737,268	37,629,584	74,225,364
売 上 総 利 益	20,911,651	21,176,783	43,645,997
販売費及び一般管理費	17,001,724	18,266,319	35,490,264
営 業 利 益	3,909,926	2,910,464	8,155,732
営業外収益	127,291	134,403	256,647
受取利息及び配当金	66,560	69,698	147,892
期日前決済割引料	40,350	41,068	82,230
そ の 他	20,380	23,636	26,523
営業外費用	7,567	8,631	14,541
支 払 利 息	6,051	7,543	12,971
支払手数料	1,512	1,088	1,512
その他	3	_	57
経 常 利 益	4,029,650	3,036,236	8,397,838
特 別 利 益	36,117	_	36,117
新株予約権戻入益	36,117	_	36,117
特 別 損 失	16,422	583,890	40,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	409,088	
災 害 損 失	_	135,926	-
店舗閉鎖損失	11,811	24,399	22,887
有形固定資産除却損	4,610	7,395	6,830
減損損失	_	5,225	10,360
リース解約損	_	1,854	_
税引前中間(当期)純利益	4,049,345	2,452,346	8,393,878
法人税、住民税及び事業税	1,744,000	1,261,000	3,677,000
法人税等調整額	7,965	△ 139,110	△ 38,278
中間(当期)純利益	2,297,379	1,330,456	4,755,156

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

			(単位・1円/
期別	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成22年2月21日) 至 平成22年8月20日)	(自 平成23年2月21日) 至 平成23年8月20日)	(自 平成22年2月21日) 至 平成23年2月20日)
科目	至 平成22年8月20日	至 平成23年8月20日	【至 平成23年2月20日/
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	4,049,345	2,452,346	8,393,878
減価償却費	394,013	480,104	876,110
減損損失	_	5,225	10,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	409,088	_
災害損失	_	135,926	_
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,128	28,513	57,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,552	20,478	46,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,400	15,450	28,800
受取利息及び受取配当金	△ 74,582	△ 79,730	△ 147,892
支払利息	6,051	7,543	12,971
新株予約権戻入益	△ 36,117		△ 36,117
店舗閉鎖損失	11,811	24,399	18,505
売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加)	\triangle 92,162 \triangle 196.255	△ 26,969	△ 55,438 △ 708.121
にな神貨座の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少)		△ 2,076,028	
任人頂傍の増減領(△は減少) その他	153,243 \triangle 3.774	413,535 26,905	△ 2,228,930 △ 521,596
その他 小 計	\triangle 3,774 4,287,653	1,836,788	5,746,609
利息及び配当金の受取額	8.025	10,037	8,058
利息の支払額	△ 6.051	△ 7.543	△ 12.971
災害損失の支払額		△ 72,004	△ 12,371 —
法人税等の支払額	△ 2.118.803	\triangle 1.667.520	△ 4,122,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,824	99,758	1,619,213
	2,170,021	00,700	1,010,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 336,076	△ 1,033,443	△ 1,123,874
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△ 440,022	△ 337,230	△ 1,294,864
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	576,742	601,611	1,175,916
投資有価証券の取得による支出	△ 65,000		△ 65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,357	△ 769,061	△ 1,307,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 69,158	△ 108,132	△ 154,676
配当金の支払額	△ 678,188	△ 676,079	△ 1,286,661
自己株式の取得による支出	△ 300,021	△ 299,929	△ 300,189
自己株式の処分による収入	57,882	33	57,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,485	△ 1,084,107	△ 1,683,645
│ │ 現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_	_
現金及び現金同等物にはる探算左領 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916.981	 △ 1.753.410	 △ 1.372.253
□ 現金及び現金同等物の期首残高	24.937.974	23,565,720	24,937,974
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,854,956	21.812.309	23,565,720
九亚ス○九亚門寸物ツ下門物へ (粉木) 戊回	20,007,000	21,012,000	20,000,720

[※]当社は四半期財務諸表等規則を採用しておりますが、本表では中間と読み替えています。

会社の概況 (平成23年8月20日現在)

商 号 株式会社 西松屋チェーン

英訳名 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.

本店の所在地 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大村 禎史

立 昭和31年10月3日

資 本 金 2,523,031,995円

発行可能株式総数 191,220,000株

発行済株式総数 69,588,856株

従業員数 607名(従業員数には、パートタイマー、アルバイトおよ

び派遣社員の期中平均人員3,268名(1日勤務時間 8時間換算による)は、含んでおりません。)

主要な事業内容 ベビー・子どもの生活関連用品の販売をチェーンストア

展開により、行っております。

U R L http://www.24028.jp/

役員(平成23年8月20日現在)

代表取締役社長 大 村 禎 史 記 庿 \blacksquare 直 常務取締役 臺 長谷川 人 常務取締役 豊 仲 本 常務取締役 北 中 秀 穂 取 締 役 藤 \blacksquare 正 義 取 締 役 文 菅 英 役 尾 取 締 常勤監查役 大 橋 喜 _ 司 江 畑 惠 常勤監查役 濬 聡 監 役 \blacksquare 杳 嘉 俊 監 杳 役 下 西

- (注) 1. 取締役菅尾英文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 - 2. 常勤監査役大橋一喜氏、監査役濱田聡氏および下西嘉俊氏は、会社 法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ◎事 業 年 度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
- ◎定 時 株 主 総 会 毎年5月1日より5月20日までの間
- ◎基 準 日 定時株主総会 毎年2月20日

期末配当金 毎年2月20日

中間配当金 每年8月20日

◎株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同 連 絡 先 三菱UFI信託銀行株式会社 大阪証券代行部

 $\pm 541 - 8502$

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)

- ◎上 場 証 券 取 引 所 東証・大証一部 (証券コード:7545)
- ◎公 告 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL http://www.24028.jp/

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他の やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告い たします。)

◎単 元 株 式 数 100株

(ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関でお取扱いいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。